

法人単位資金収支計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	131,405,000	130,905,040	499,960	
	受取利息配当金収入	26,000	15,196	10,804	
	その他の収入	2,795,000	2,707,045	87,955	
	事業活動収入計 (1)	134,226,000	133,627,281	598,719	
支出	人件費支出	100,177,000	99,857,462	319,538	
	事業費支出	14,900,000	14,723,558	176,442	
	事務費支出	9,042,000	8,473,158	568,842	
	その他の支出	2,300,000	2,244,608	55,392	
	事業活動支出計 (2)	126,419,000	125,298,786	1,120,214	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		7,807,000	8,328,495	-521,495	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	111,000	111,000			
施設整備等支出計 (5)	111,000	111,000	0		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-111,000	-111,000	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	500,000	503,014	-3,014	
	その他の活動収入計 (7)	500,000	503,014	-3,014	
	支出				
	積立資産支出	7,500,000	7,500,000		
その他の活動による支出	500,000	503,014	-3,014		
その他の活動支出計 (8)	8,000,000	8,003,014	-3,014		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		-7,500,000	-7,500,000	0	
予備費支出 (10)		500,000	—	179,000	
		-321,000			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		17,000	717,495	-700,495	
前期末支払資金残高 (12)		41,930,084	41,930,084	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		41,947,084	42,647,579	-700,495	

(注) 予備費支出321,000円は賃借料(210,000)器具及び備品取得支出(111,000)に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	130,905,040	126,492,750	4,412,290
	サービス活動収益計 (1)	130,905,040	126,492,750	4,412,290
	費用			
	人件費	99,947,919	102,409,403	-2,461,484
	事業費	14,723,558	14,151,425	572,133
	事務費	8,473,158	7,957,800	515,358
減価償却費	3,127,461	3,236,157	-108,696	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,008,640	-1,175,700	167,060	
サービス活動費用計 (2)	125,263,456	126,579,085	-1,315,629	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	5,641,584	-86,335	5,727,919	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	15,196	21,057	-5,861
	その他のサービス活動外収益	2,707,045	3,016,711	-309,666
	サービス活動外収益計 (4)	2,722,241	3,037,768	-315,527
	費用			
その他のサービス活動外費用	2,244,608	2,385,343	-140,735	
サービス活動外費用計 (5)	2,244,608	2,385,343	-140,735	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	477,633	652,425	-174,792	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	6,119,217	566,090	5,553,127	
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益	503,014	-808,351	-305,337
	特別収益計 (8)	503,014	808,351	-305,337
	費用			
	固定資産売却損・処分損		120,061	-120,061
その他の特別損失	503,014	808,351	-305,337	
特別費用計 (9)	503,014	928,412	-425,398	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	-120,061	120,061	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	6,119,217	446,029	5,673,188	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	33,508,169	36,062,140	-2,553,971
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	39,627,386	36,508,169	3,119,217
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	7,500,000	3,000,000	4,500,000
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	32,127,386	33,508,169	-1,380,783	

法人単位貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	50,166,247	50,070,495	95,752	<b>流動負債</b>	11,895,696	12,426,982	-531,286
現金	40,929	75,877	-34,948	事業未払金	7,095,624	7,707,831	-612,207
普通預金	16,992,140	17,169,289	-177,149	預り金	1,684	2,246	-562
定期預金	32,063,328	32,051,329	11,999	職員預り金	421,360	430,334	-8,974
事業未収金	7,350	434,000	-426,650	賞与引当金	4,377,028	4,286,571	90,457
未収補助金	1,037,700	340,000	697,700	<b>負債の部合計</b>	11,895,696	12,426,982	-531,286
立替金	24,800		24,800	<b>純資産の部</b>			
<b>固定資産</b>	127,119,820	122,632,089	4,487,731	<b>基本金</b>	62,274,591	62,274,591	
<b>基本財産</b>	70,191,195	72,748,521	-2,557,326	国庫補助金等特別積立金	15,759,712	16,768,352	-1,008,640
建物	70,191,195	72,748,521	-2,557,326	<b>その他の積立金</b>	55,228,682	47,724,490	7,504,192
<b>その他の固定資産</b>	56,928,625	49,883,568	7,045,057	人件費積立金	21,500,000	14,000,000	7,500,000
建物	106,740	130,860	-24,120	修繕積立金	700,000	700,000	
構築物	498,336	571,727	-73,391	備品等購入積立金	6,000,000	6,000,000	
器具及び備品	1,094,867	1,456,491	-361,624	施設整備等積立金	27,028,682	27,024,490	4,192
人件費積立資産	21,500,000	14,000,000	7,500,000	次期繰越活動増減差額	32,127,386	33,508,169	-1,380,783
修繕積立資産	700,000	700,000		(うち当期活動増減差額)	6,119,217	446,029	5,673,188
備品等購入積立資産	6,000,000	6,000,000		<b>純資産の部合計</b>	165,390,371	160,275,602	5,114,769
保育所施設・設備整備積立資産	27,028,682	27,024,490	4,192	<b>負債及び純資産の部合計</b>	177,286,067	172,702,584	4,583,483
<b>資産の部合計</b>	177,286,067	172,702,584	4,583,483				

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙 3 (Ⅹ))
- (4) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙 3 (Ⅺ))
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

美里福社会拠点（社会福祉事業）

- ① 「本部」
- ② 「キディー保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	72,748,521	0	2,557,326	70,191,195
合計	72,748,521	0	2,557,326	70,191,195

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	94,284,174	24,092,979	70,191,195
建物	360,000	253,260	106,740
構築物	989,000	490,664	498,336
器具及び備品	10,711,532	9,616,665	1,094,867
合計	106,344,706	34,453,568	71,891,138

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし